

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		多様な職業能力開発の機会を確保すること				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリング等のため、5段階達成度合いは記載できない	番号	V-1-1
		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度概算要求額
予算の状況	当初予算（千円）	56,556,583 <72,244,148>	56,633,470 <72,546,437>	54,386,837 <69,182,939>	54,598,404 <74,317,234>	58,147,936 <70,461,216>
	補正予算（千円）	4,432,868 -<2,388,348>	60,000,000 <0>	23,348,313 <0>		
	繰越し等（千円）	-339,123 -<680,038>	340,067 -<48,449>	-77,270 -<60,118>		
	計（千円）	60,650,328 <69,175,762>	116,973,537 <72,497,988>	77,657,880 <69,122,821>		
	執行額（千円）	51,432,481 <68,714,282>	113,145,053 <69,688,987>	72,900,344 <68,859,677>		
政策評価結果の概算要求への反映状況		概ね目標は達成しており、引き続き効果的に施策を実施できるよう要求していく。				

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	多様な職業能力開発の機会を確保すること					番号	V-1-1		(千円)
	予 算 科 目					予 算 額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計	
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	26年度 当初予算額	27年度 概算要求額		
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	職業能力開発強化費	職業能力開発の強化に必要な経費	3,348,046	3,347,551	
	●	2	一般	厚生労働本省	職業能力開発強化費	職業能力開発の強化の推進に必要な経費	11,319	10,540	
	●	3	労働保険特別	雇用勘定	職業能力開発強化費	職業能力開発の強化に必要な経費	51,239,039	54,789,845	
	●	4							
	小計						54,598,404	58,147,936	
対応表において◆となっているもの	◆	1							
	◆	2							
	◆	3							
	◆	4							
	小計								
対応表において○となっているもの	○	1					< >	< >	
	○	2					< >	< >	
	○	3					< >	< >	
	○	4					< >	< >	
	小計								
対応表において◇となっているもの	◇	1	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費交付金に必要な経費	< 71,425,086 >	< 68,126,120 >	
	◇	2	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備に必要な経費	< 2,892,148 >	< 2,335,096 >	
	◇	3					< >	< >	
	◇	4					< >	< >	
							<74,317,234> の内数	<70,461,216> の内数	
合計						54,598,404	58,147,936		
						<74,317,234> の内数	<70,461,216> の内数		

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		若年者等に対して段階に応じた職業キャリア支援を講ずること				
評価方式		総合 <del>実績</del> 事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリング等のため、5段階達成度合いは記載できない	番号	V-2-1
		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度概算要求額
予算の状況	当初予算（千円）	3,410,538	2,354,644	354,801	394,451	5,202,836
		<72,244,148>	<72,546,437>	<69,182,939>	<74,317,234>	<72,109,833>
	補正予算（千円）	-280,320	0	0		
		-<2,388,348>	<0>	<0>		
	繰越し等（千円）					
		-<680,038>	-<48,449>	-<60,118>		
	計（千円）	3,130,218	2,354,644	354,801		
		<69,175,762>	<72,497,988>	<69,122,821>		
	執行額（千円）	2,480,014	2,278,003	324,414		
		<68,714,282>	<69,688,987>	<68,859,677>		
政策評価結果の概算要求への反映状況		就職等進路決定者数の平成25年度実績値は19,702人であり、目標値20,000人は未達であるものの、平成24年度実績値14,713人を大幅に上回っており、事業実施に当たっても、有効な手段を使い効率的に実施していることから、引き続き効率的な施策の実施ができるよう要求を行う。				

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名		若年者等に対して段階に応じた職業キャリア支援を講ずること				番号	V-2-1		(千円)
	予算科目					予算額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計	
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	26年度 当初予算額	27年度 概算要求額		
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	若年者等職業能力開発支援費	若年者等に対する職業能力開発の支援に必要な経費	205,155	2,524,374	
	●	2	一般	厚生労働本省	若年者等職業能力開発支援費	若年者等に対する職業能力開発の推進に必要な経費	2,332	1,671	
	●	3	労働保険特別	雇用勘定	若年者等職業能力開発支援費	若年者等に対する職業能力開発の支援に必要な経費	186,964	2,676,791	
	●	4							
	小計							394,451	5,202,836
対応表において◆となっているもの	◆	1	一般	厚生労働本省	技能実習制度管理運用機関（仮称）運営費	技能実習制度管理運用機関（仮称）の運営等に必要な経費	< >	< 1,648,617 >	
	◆	2	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費交付金に必要な経費	< 71,425,086 >	< 68,126,120 >	
	◆	3	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備に必要な経費	< 2,892,148 >	< 2,335,096 >	
	◆	4					< >	< >	
	小計						<74,317,234> の内数	<72,109,833> の内数	
対応表において○となっているもの	○	1					< >	< >	
	○	2					< >	< >	
	○	3					< >	< >	
	○	4					< >	< >	
	小計								
対応表において◇となっているもの	◇	1					< >	< >	
	◇	2					< >	< >	
	◇	3					< >	< >	
	◇	4					< >	< >	
	小計								
合計							394,451	5,202,836	
						<74,317,234> の内数	<72,109,833> の内数		

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		福祉から自立に向けた職業キャリア形成の支援等をする事				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	目標達成	番号	V-2-2
		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度概算要求額
予算の状況	当初予算（千円）	7,646,755	7,403,424	6,663,874	6,995,554	6,943,604
	補正予算（千円）	98,170	-35,097	0		
	繰越し等（千円）	1,523	0	0		
	計（千円）	7,746,448	7,368,327	6,663,874		
執行額（千円）		7,447,220	7,102,694	6,386,594		
政策評価結果の概算要求への反映状況		障害者職業能力開発校の修了者における就職率は、平成25年度において69.9%（速報値）と目標の61.0%を上回り、また毎年着実に上昇しているなど、本施策は効果的に実施されていることから、引き続き効果的に施策を実施できるよう要求していく。				

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	福祉から自立に向けた職業キャリア形成の支援等をする事					番号	V-2-2		(千円)	
	予 算 科 目					予 算 額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計		
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	26年度 当初予算額	27年度 概算要求額			
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	障害者等職業能力開発支援費	障害者等に対する職業能力開発の支援に必要な経費	1,811,234	1,782,105		
	●	2	一般	厚生労働本省	障害者等職業能力開発支援費	障害者等に対する職業能力開発の推進に必要な経費	2,684,934	2,691,541		
	●	3	労働保険特別	雇用勘定	障害者職業能力開発支援費	障害者に対する職業能力開発の支援に必要な経費	1,617,902	1,615,028		
	●	4	復興特別	復興庁	社会保障等復興政策費	障害者等に対する職業能力開発の支援に必要な経費	26,198			
	小計						6,140,268	6,088,674		
対応表において◆となっているもの	◆	1	一般	厚生労働本省	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費交付金に必要な経費	855,286	854,930		
	◆	2								
	◆	3								
	◆	4								
	小計						855,286	854,930		
対応表において○となっているもの	○	1					<	>	<	>
	○	2					<	>	<	>
	○	3					<	>	<	>
	○	4					<	>	<	>
	小計									
対応表において◇となっているもの	◇	1					<	>	<	>
	◇	2					<	>	<	>
	◇	3					<	>	<	>
	◇	4					<	>	<	>
	小計									
合計						6,995,554	6,943,604			

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		技能継承・振興のための施策を推進すること				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリング等のため、5段階達成度合いは記載できない	番号	V-3-1
		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度概算要求額
予算の状況	当初予算（千円）	714,471	623,817	4,074,978	4,122,755	4,243,475
	補正予算（千円）					
	繰越し等（千円）					
	計（千円）	714,471	623,817	4,074,978		
執行額（千円）		690,599	609,376	3,739,829		
政策評価結果の概算要求への反映状況		概ね目標は達成しており、引き続き効果的に施策を実施できるよう要求していく。				

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	技能継承・振興のための施策を推進すること						番号	V-3-1			政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計
	予 算 科 目								予 算 額		
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	26年度 当初予算額	27年度 概算要求額				
対応表において●となっているもの	●	1	労働保険特別	雇用勘定	技能継承・振興推進費	技能継承・振興の推進に必要な経費	4,122,755	4,243,475			
	●	2									
	●	3									
	●	4									
	小計						4,122,755	4,243,475			
対応表において◆となっているもの	◆	1									
	◆	2									
	◆	3									
	◆	4									
	小計										
対応表において○となっているもの	○	1					<	>	<	>	
	○	2					<	>	<	>	
	○	3					<	>	<	>	
	○	4					<	>	<	>	
	小計										
対応表において◇となっているもの	◇	1					<	>	<	>	
	◇	2					<	>	<	>	
	◇	3					<	>	<	>	
	◇	4					<	>	<	>	
	小計										
合計						4,122,755	4,243,475				